

令和7年度

運営に関する計画

最終評価



大阪市立大東小学校

令和8年3月

1 学校運営の中期目標

現状と課題

● 生活指導面

- 児童の中に「きまりは守らなければいけない」「自分にはいいところがあるんだ」という意識が浸透し始めているが、令和6年度小学校学力経年調査における「学校のきまりを守っていますか」に対する肯定的回答の割合は、92.0%で前年度より1.8ポイント向上しているが、目標の93%には到達しなかった。
- ポジティブ行動支援を進め、児童の自己肯定感の向上に取り組んできたが、令和6年度小学校学力経年調査における「自分には、よいところがあると思いますか」に対して、肯定的に回答する児童は83.0%と明らかな向上は見られなかった。児童の自己肯定感や自己有用感を高めつつ、互いに尊重し合える人間関係を築く指導を継続してかなければならない。

● 学力・体力面

- 学力においては、令和6年度小学校学力経年調査における国語及び算数の平均正答率の対全国比は以下の通りとなっており、改善傾向にあるものの、「主体的・対話的で深い学び」に向けた実践を継続していく必要がある。

3年		4年		5年		6年	
国語	算数	国語	算数	国語	算数	国語	算数
98.1	99.7	101.4	100.6	102.0	100.9	98.6	103.7

- 体力向上については、令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、「運動やスポーツをすることは好きですか」に対し、肯定的回答が男子で88.9%（市は93.4%）、女子で82.2%（市は84.5%）といずれも低くなっており、引き続き運動意欲と体力の向上を図る教科指導や体育的行事等の充実を図っていかなければならない。

● その他

- 一人一台端末の活用については、児童の興味・関心は高まっているものの、「心の天気」の入力を徹底するなど、当たり前にするのできるような習慣化が必要である。

中期目標**【安全・安心な教育の推進】**

- 令和7年度末の学力経年調査の「学校に行くのが楽しいと思いますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を85%以上にする。(R3 78.1%)
- 令和7年度末の学力経年調査の「自分にはよいところがあると思いますか」に対して肯定的に回答する児童の割合を85%以上にする。(R3 70.1%)

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

- 令和7年度末の校内調査で主体的な学びにかかわる質問の項目について肯定的に回答する児童の割合を85%以上にする。(R3 83%)
- 令和7年度末の全国体力・運動能力、運動習慣等調査において合計得点を令和3年度より向上させる。(R3 男子54.6ポイント 女子54.8ポイント)

【学びを支える教育環境の充実】

- 令和7年度末の校内調査で「日々の学校生活の中で学習者用端末を活用している」に対して毎日と回答する児童の割合を90%以上にする。(R3 78.0% ただし毎日使っているかどうか尋ねていない。)
- 年次有給休暇を10日以上取得する教職員の割合を90%以上にする。
- 令和7年度末の小学校学力経年調査・校内調査の「読書は好きですか」に対して肯定的に回答する児童の割合を85%以上にする。(R3 78.0%)

2 中期目標の達成に向けた年度目標

【安全・安心な教育の推進】

- 小学校学力経年調査における「学校のきまりを守っていますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を93%以上にする。(R06：92.0%)
- 学校生活アンケートにおいて、「学校のきまりを守っていますか」に対し、肯定的に回答する児童の割合を98%以上にする。(R06：96.9%)
- 小学校学力経年調査における「自分には、よいところがあると思いますか」に対して、最も肯定的に回答する児童の割合を84%以上にする。(R06：83.0%)
- 学校生活アンケートにおいて、「自分にも友だちにもいいところがありますか」に対し、最も肯定的に回答する児童の割合を87%以上にする。(R06：86.0%)

【学力・体力の向上】

- 小学校学力経年調査における、国語の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年においても前年度より0.5ポイント向上させる。(R06：3年98.1、4年101.4、5年102.0)
- 本校独自実施の1・2年全国テストにおける、国語の平均正答率の対全国比を、1年は100.0以上にし、2年は1年次(94.7)と経年比較し0.5ポイント以上向上させる。
- 小学校学力経年調査における、国語の平均正答率の対全国比を、3年は100.0以上にする。
- 小学校学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることはできていますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合を43%以上にする。(R06：39.0%[3年42.9%、4年43.1%、5年45.5%、6年24.5%])
- 学校生活アンケートにおいて、「みんなの力で考え、調べ、話し合ったりしながら授業を進めていますか」に対し、最も肯定的に回答する児童の割合を60%以上にする。(R06：58.4%)
- 学校生活アンケートにおいて、「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きですか」に対し、肯定的に回答する児童の割合を65%以上にする。(R06：61.8%)

【学びを支える教育環境の充実】

- 授業日において、児童の8割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の50%以上にする。(ただし、事務局が定める学校行事等ICT活用が適さない日数を除く)(R06：20.2%)
- 第2期「学校園における働き方改革推進プラン」に掲げる教員の勤務時間の上限に関する基準1を満たす教職員の割合を65%以上にする。(R06：60.0%)
 - ※ 基準1：「1か月の時間外勤務が45時間を超えない」かつ「1年間の時間外勤務が360時間を超えない」

3 本年度の自己評価結果の総括

- 児童の中に「きまりは守らなければいけない」「自分にはいいところがある」という意識が浸透し始めている。「学校のきまり」については、「あいさつ」の徹底を切り口として規範意識の醸成に取り組んだ。相手や周りを思いやるという本来の意義に立ち返らせて共に考える「きまり」を意識させることで、守る価値にも訴えてきた。また、自己肯定感の向上に関しては、大阪教育大学の「エビデンスベースの学校改革」導入校として「ポジティブ行動支援（PBS）」に学校全体で取り組み、児童の「望ましい行動」を伸ばすことに尽力することができた。本校の安全・安心な教育を推進すべく、次年度も引き続き、児童の「規範意識の醸成」と「自己肯定感の向上」を両輪として進め、児童の「居場所」となる学校づくりに引き続き取り組んでいく。
- 児童への個別最適な学習指導を充実させるため、各種学力調査の結果分析とそれに伴う校内研修を行ってきたが、これが学力向上につながったのかについては、不確定な部分がある。次年度はより具体的な取り組みを模索したい。「主体的・対話的で深い学び」を推進すべく、大学教授を招聘した国語科の授業力向上研修を実施したり教員各自の実践を相互研修として取り組んだりした。若手教員を中心に、特に児童が対話を通して課題を解決していく授業展開が確立しつつあり、授業力の向上が感じられるようになった。また、健やかな体の育成においては、PBSの視点による授業研究と運動意欲の向上に焦点を当てた出前授業の充実に取り組んだことで、大きな成果を得ることができた。今後も、児童の運動意欲の向上に係る内発的動機付けに着目し、体育的行事や体育科授業の充実を継続する。
- 一人一台端末の活用については、児童の興味・関心の高まりを感じることもできた。「心の天気」の入力についても、ルーティン化によって習慣が確立してきている。情報端末操作スキルについては、「情報活用能力到達目標」の設定により発達段階に応じて取り組むべき内容が明確になった。これにより、スキルタイムの充実が図られた。今後も、よりよい活用方法について模索していきたい。働き方改革の推進に関しては、平均時間外労働時間の減少やストレスチェックの結果からも、教職員の負担軽減に寄与できていると思われる。特に、全学年における教科担任制の導入によって、教員が教材研究や児童にかかわる時間を創出できたと思われる。次年度は、さらなるカリキュラム・マネジメントを進め、教職員が働きがいを感じつつ働きやすい環境を整えていく。

(様式2)

大阪市立大東小学校 令和7年度 運営に関する計画・自己評価 (目標別シート)

評価基準 A: 目標を上回って達成した	B: 目標どおりに達成した
C: 取り組んだが目標を達成できなかった	D: ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>【最重要目標1 安全・安心な教育の推進】</p> <ul style="list-style-type: none">● 小学校学力経年調査における「学校のきまりを守っていますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を93%以上にする。(R06: 92.0%)■ 学校生活アンケートにおいて、「学校のきまりを守っていますか」に対し、肯定的に回答する児童の割合を98%以上にする。(R06: 96.9%)● 小学校学力経年調査における「自分には、よいところがあると思いますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を84%以上にする。(R06: 83.0%)■ 学校生活アンケートにおいて、「自分にも友だちにもいいところがありますか」に対し、最も肯定的に回答する児童の割合を87%以上にする。(R06: 86.0%)	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①【基本的な方向番号1、安全・安心な教育環境の実現】</p> <p>○ きまりを守り、安心して楽しい学校生活が送れるよう、児童の道徳心や人権感覚を醸成する取組を実施する。</p> <hr/> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none">➢ 「学校のきまり」のあいさつに着目し、学期毎に児童会活動や登校班のあいさつ運動に取り組み、児童がきまりを守れるように意識の向上に取り組む。➢ 教室に「学校のきまり」を掲示し、きまりを守れているか学期毎に振り返りを行い、できていることを称賛しつつ、以降の学校生活に活かせるようにする。	B
<p>取組内容②【基本的な方向番号2、豊かな心の育成】</p> <p>○ 「エビデンスベースの学校改革」導入校として、「ポジティブ行動支援(PBS)」に取り組むことで、児童が自己肯定感を高め、自分や相手を認めることのできる集団を育成するとともに、落ち着いた学習環境の定着を図る。</p> <hr/> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none">➢ 「エビデンスベースの学校改革」導入校の研修会等に年3回以上参加してPBSの取組についての知見を得るとともに、校内伝達研修を行う。➢ 各学年で実態に合わせたPBSの取組を行い、毎月の職員会議に合わせて実施状況や児童の様子等について共有し、学校全体の取組に活かす。	B
年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析	

- ① 学力経年調査の結果において、「学校のきまりを守っていますか」の質問に対して肯定的に回答した児童の割合は約 95.0%（3年：97.7%、4年：96.1%、5年：91.2%、6年：94.8%）で、目標を達成することができた。また、2学期末に実施した第2回学校評価アンケートにおいては、同質問に対する肯定的回答は約 94.1%と目標には達しなかった。「学校にきまり」のあいさつについては、登校班でのあいさつ週間や児童会活動の「あいさつの木」に取り組んだ。その結果、登校時や校内でのあいさつの声声が徐々に増え、進んであいさつしようとする姿が多く見られるようになった。また、朝会で「学校のきまり」についてよかったところを称賛し、学級では「学校のきまり」について日々指導することで多くの児童が守ることができていた。
- ② 学力経年調査の結果において、「自分には、よいところがあると思いますか」の質問に対する肯定的回答の割合は約 82.7%（3年：88.6%、4年：76.9%、5年：80.7%、6年：84.5%）と、目標を達成することができなかった。また、第2回学校評価アンケートにおいて、「自分にも友だちにもいいところがありますか」の質問に対して最も肯定的に回答した児童の割合は約 89.0%と目標を達成することができた。授業研究会に合わせて大学教授を招聘（6/4）し、「ポジティブ行動支援（PBS）」についての教職員の理解を深めた。また、PBS 推進担当が「エビデンスベースの学校改革」導入校の研修会等に5回（5/15、6/10、7/29、8/4、2/2）参加し、伝達研修を、打ち合わせと兼ねて行った。また研究授業の後に研修（6/4、10/1、11/17）も加えて行った。各学年・学級で児童の実情に合わせて「望ましい行動を伸ばす」取組を実施しており、月1回それぞれの取組や児童に見られた望ましい行動を共有する時間を設け、学校全体での取組に向けてボトムアップを図った。

次年度への改善点

- ① 「学校のきまり」について主体的に行動できるよう、学級活動や児童会活動と関連付けた取り組みを充実させるとともに、個に応じた継続的な声掛けや支援を行っていく。また、「学校のきまり」についても学期毎に振り返りを行い、適宜改善していく。
- ② 児童がめざす「望ましい行動」を行うための指標がなかったことから、学校全体で同じ方向を向いて行動することが難しかった。来年度は、マトリクスを作成し、全児童がめざすべき方向を示すことが必要である。また、研修で得た知識や取組内容を、その都度共有することができなかつたため、取組が停滞してしまことがあった。来年度は、他校の取組等も含め、職員会議後に情報共有するとともに、実践につなげていけるようにする。

大阪市立大東小学校 令和7年度 運営に関する計画・自己評価 (目標別シート)

評価基準 A: 目標を上回って達成した	B: 目標どおりに達成した
C: 取り組んだが目標を達成できなかった	D: ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>【最重要目標2 未来を切り拓く学力・体力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小学校学力経年調査における、国語の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年においても前年度より0.5ポイント向上させる。(R06: 3年98.1、4年101.4、5年102.0) ■ 本校独自実施の1・2年全国テストにおける、国語の平均正答率の対全国比を、1年は100.0以上にし、2年は1年次(94.7)と経年比較し0.5ポイント以上向上させる。 ■ 小学校学力経年調査における、国語の平均正答率の対全国比を、3年は100.0以上にする。 ● 小学校学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることはできていますか」に対して、最も肯定的な「当てはまる」と回答する児童の割合を43%以上にする。(R06: 39.0%[3年42.9%、4年43.1%、5年45.5%、6年24.5%]) ■ 学校生活アンケートにおいて、「みんなの力で考え、調べ、話し合ったりしながら授業を進めていますか」に対し、最も肯定的に回答する児童の割合を60%以上にする。(R06: 58.4%) ■ 学校生活アンケートにおいて、「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きですか」に対し、肯定的に回答する児童の割合を65%以上にする。(R06: 61.8%) 	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
<p>取組内容①【基本的な方向番号4、誰一人取り残さない学力の向上】</p> <p>○ 基礎・基本の定着と個別最適化を念頭に、国語科の学習指導を充実させる。</p> <p>-----</p> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 有識者を招聘し、国語科の指導力向上に向けた校内研修会を年2回以上実施する。 ➤ スキルタイムや家庭学習等を活用して、週1回以上国語のデジタルドリルに取り組ませる。 	B
<p>取組内容②【基本的な方向番号4、誰一人取り残さない学力の向上】</p> <p>○ 「主体的・対話的で深い学び」の推進、言語力・読解力・コミュニケーション能力の育成に向け、授業力の向上を図る。</p> <p>-----</p> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「主体的・対話的で深い学び」に係る伝達研修や実践報告を、各学年を主体として、年6回以上実施する。 	B

<p>取組内容③【基本的な方向番号8、健やかな体の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「ポジティブ行動支援（PBS）」のアプローチを活かした体育科の授業研究を進め、運動やスポーツにおける有能感や達成感を味わわせながら、児童の運動意欲の向上を図る。 ○ 体を動かす楽しさや素晴らしさを感じられるような体育的行事・取組を実施する。 	B
<p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 体育科において、児童の有能感や達成感の向上を目指す授業を進めるため、大学教授を講師として招聘し、授業研究会を年3回以上実施する。 ➤ 年3回以上の出前授業や特別授業により、多様な運動・スポーツと出会う機会を設けるとともに、従来の体育的行事においても「体を動かす楽しさ」を視点としてプログラムや実施方法の改善を実施する。 	
<p>年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ① 学力経年調査の結果について、国語の平均正答率の対全国比を同一母集団において経年的に比較したところ、4年：97.8、5年：102.8、6年：102.6となり、前年度より0.5ポイント以上向上した学年は5年と6年であった。また、3年は104.3で、対全国比100を上回った。1・2年の全国テスト（本校独自）について、国語の対全国比は1年：99.4、2年：99.7となり、2年生は目標を達成することができた。大学教授を講師に招聘し、国語科の授業力向上研修を2回実施（8/20、11/19）した。個別最適な学びと協働的な学びについて理解を深めることができた。国語科のデジタルドリルの活用については、漢字の学習の定着をはかることができた。来年度も継続して取り組んでいく。 ② 学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることはできていますか」の質問に対して、最も肯定的な回答をした児童の割合は、約44.9%（3年：55.8%、4年：34.8%、5年：49.1%、6年：39.7%）と目標を上回った。また、第2回学校評価アンケートにおいて、「みんなの力で考え、調べ、話し合ったりしながら授業を進めていますか」の質問に対して最も肯定的に回答した児童の割合は約63.4%で、目標の60%を上回る結果であった。「主体的・対話的で深い学び」に係る伝達研修・実践報告については、6回（7/24算数・理科、9/24キャンパ、9/29パラスポーツ、12/23鑑賞、1/28図工、2/20国語・道徳）を実施することができた。 ③ 第2回学校評価アンケートにおいて、「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか」の質問に対して肯定的に回答する児童は約86.2%で、65%の目標を上回る割合となった。体育科授業研究会は、3回実施（6/4、10/1、11/17）し大学教授から指導講評を得た。多様な運動・スポーツと出会う機会として、8回の出前授業（4/24跳運動、6/10テコンドー、7/1水泳、9/9ティーボール、9/11走運動、9/12バレーボール、12/22リズムトレーニング、2/12投運動）を実施できた。体育的行事の改善については、運動会における団体競技と全校競技の導入や低学年の体育出前授業、6年生のスポーツ交歓会などを実施した。体育的行事についても、運動会の全校競技や団体競技、マラソン大会の全学年実施など、児童の実態と照らし合わせながら改善を図ることができた。 	

次年度への改善点

- ① 国語の平均正答率の対全国比 0.5 ポイント向上の目標を達成できなかった学年もあったので、引き続き個別最適な学びと協働的な学びについて理解を深める必要がある。大学教授を講師に招聘し、国語科の授業力向上研修はとても有意義だったので、来年度も続けていきたい。
- ② 学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることはできていますか」の質問に対して、最も肯定的な回答をした児童の割合が目標を下回る学年もあったため、話し合い活動を授業に意識的に組み込んでいく必要がある。また、伝達研修・実践報告については、来年度も続けていく。
- ③ これからも PBS を取り入れた体育科の授業研究を進めていく。2 年生は出前授業があったが、1 年生はなかったなので、低学年でもできる出前授業を検討していく。

大阪市立大東小学校 令和7年度 運営に関する計画・自己評価 (目標別シート)

評価基準 A: 目標を上回って達成した	B: 目標どおりに達成した
C: 取り組んだが目標を達成できなかった	D: ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
<p>【最重要目標3 学びを支える教育環境の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 授業日において、児童の8割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の50%以上にする。(ただし、事務局が定める学校行事等 ICT 活用が適さない日数を除く) (R06: 20.2%) ● 第2期「学校園における働き方改革推進プラン」に掲げる教員の勤務時間の上限に関する基準1を満たす教職員の割合を65%以上にする。(R06: 60.0%) ※ 基準1: 「1か月の時間外勤務が45時間を超えない」かつ「1年間の時間外勤務が360時間を超えない」 	A
<p>年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標</p>	進捗状況
<p>取組内容①【基本的な方向番号6、教育DXの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童が、学習者用端末を日々の学校生活の中で日常的に使うことができるよう、使用場面や使用方法の工夫を図る。 ○ 学習者用端末をスムーズに使用することができるよう、児童の発達段階に合わせて必要なスキルを身に付けさせる。 <p>-----</p> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「心の天気」の入力を朝のルーティンとして実施する。生活指導部と連携し、登校後に児童が行うことを発達段階に応じて定める。 ➢ スキルタイムにおいて、情報活用能力(タイピング等)を月3回以上実施するとともに、学年に応じた「情報活用能力到達目標」を設定し、児童の情報活用能力の向上を図る。 	A
<p>取組内容②【基本的な方向番号7、人材の確保・育成としなやかな組織づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員のワーク・ライフ・バランスの調和と「働きがい」の醸成を進めるべく、教材研究や児童と関わる時間を確保する。 <p>-----</p> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 全学年で「教科担任制」を導入し、児童一人ひとりを多面的に評価・指導・支援するとともに、教員が授業準備する教科をしぼることで、教材研究に充てる時間の確保と児童にとってより充実した授業の実施を目指す。 ➢ 学校行事(4時間授業等)を除く、「5時間授業日」を年間15日以上設定する。(R06: 11日) 	A
年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析	
<p>① 授業日における「児童の8割以上が学習者用端末を活用した日数」の月間達成率は、5～1月(4月は端末準備期間)で平均83.8%と目標の50%を大きく上回っている。「心の天気」の入力については、全学級が朝のルーティンとして入力できている。朝に入力できていない児童に対しても昼までに声掛けを行い、ほとんどの児童が入力できている。端末操作スキルを身に付けさせるために、「情報活用能力到達目標」を設定した。スキルタイムにおける実施状況については、全学級で月3回の指標は達成</p>	

できた。この時間以外の隙間時間に取り組んでいる学級もある。情報活用能力に関する児童アンケートでも、技能面に関する内容について肯定的な回答が約 88.6%、情報モラルに関する内容について肯定的な回答が約 94.2%となった。内容を分析したところ、多くの情報の中から必要な情報を選び表現する力が、不足していることがわかった。また、情報モラルに関しては、肯定的な回答の割合の高さと、児童の実態が釣り合っていないことがわかった。知識としては知っているが、行動に移すことができない児童が多いことが結果から浮き彫りになった。

- ② 勤務時間の上限に関する基準1を満たす教職員の割合は、4～1月で平均 84.0%と目標の 65%を大きく上回っている。発達段階に合わせて全学年で「教科担任制」を導入し、教材研究や児童にかかわる時間の創出を図ったことも寄与していると思われる。ちなみに、第2回学校評価アンケートにおいて、「これまでの『担任がすべての授業を教える授業』より『教科によって先生が変わって教える授業』の方がわかりやすいと思いますか」と「教科ごとに先生が変わることで、担任の先生以外に相談できる先生が増えたと思いますか」の質問に対して肯定的に回答した児童の割合は、それぞれ約 89.7%および約 86.2%といずれも高い値であった。「5時間授業日」については、年度当初から積極的に設定しており、年間で 17 日（4/10、4/11、6/24、7/17、8/26、8/28、8/29、9/2、10/28、10/31、11/14、12/23、1/9、2/10、2/13、3/10、3/23）実施・設定することができた。

次年度への改善点

- ① アンケートの分析から、児童の情報処理能力の向上が次年度の課題としてあげられる。授業の振り返りなどで端末を活用していくことで、情報を整理し、表現する力をつけていきたい。情報モラルに関しても、低学年から情報モラル教育を実践し、そのほかの学年も指導を継続していくことで、児童のメディア・リテラシーを育てていきたい。
- ② 次年度は、授業時数の適正化をより丁寧に進め、授業時数削減を検討するとともに、業務の効率化やカリキュラムマネジメントをさらに進めていく。

